

論 文 要 旨

学籍番号	80834629	氏 名	藤堂 寧子
論文題目			
東アジアにおける中長期的なエネルギーセキュリティの定量的分析			
(内容の要旨)			
<p>中国やインドをはじめとする東アジアの国々は急速な経済発展に伴いエネルギー消費が拡大している。東アジアのエネルギー消費の拡大は、域外からの輸入依存拡大、原油の価格高騰、需給逼迫など国際的な影響を及ぼしている。しかしながら、石油をはじめとする化石燃料は今後も東アジアの持続的な経済の発展には必要不可欠であり、その需要は伸びるものと考えられる。従って東アジアにとってエネルギーの安定供給の確保は重要な課題となっている。さらに、近年ではエネルギーの使用に起因する温室効果ガスの排出量が増加するなど地球環境問題も加わり、エネルギーセキュリティの確保は単にエネルギー資源の安定供給確保だけではなく、環境を配慮したエネルギーの開発・利用など多くの課題を抱えている。</p> <p>そこで本研究では、東アジアの持続的経済の発展を目的として、まずは各国のエネルギーセキュリティレベルの定量化を行った。そして東アジア各国のエネルギー政策に基づいて、どの対策がエネルギーセキュリティレベルの向上策として有効であるかを評価分析した。</p> <p>エネルギーセキュリティの定義は多くの研究者の間で議論の対象となっているが、本研究では、国家および国民に便益をもたらす為にエネルギーを確保すると定義した。また、国際エネルギー市場の価格高騰に伴い国家および国民の生活に影響を及ぼすことをリスクと定義し、対象国である中国・インド・インドネシア・日本の4カ国のセキュリティレベルを評価した。評価に用いる指標はIEAのEnergy Security Price Index（国際エネルギー市場における価格変動リスク）を拡張したTotal ESPIという指標である。この指標を用いることによって、経済格差のある国を比較することを可能にした。</p> <p>その結果、Total ESPIはTotal Primary Energy Supplyに占める原油の純輸入量の数値が大きい国ほどリスクが大きく、原油の輸入依存を軽減することがエネルギーセキュリティレベルの向上に繋がることが分かった。また、経済規模を考慮すると、GDPが高い国ほど国際マーケットの価格変動リスクの影響は少なく、対象国の4カ国の中では経済規模が低く且つ2004年から原油の輸入依存が増加しているインドネシアにおけるリスクが高いという結果が計算によって求められた。</p> <p>また、エネルギーセキュリティレベルの向上策として現状掲げられている3つの政策を比較分析した。対象は、供給面の対策として、新エネ・再生可能エネルギーの導入、原子力発電の開発、需要面対策として電気自動車の普及による省エネルギーの促進の政策効果を検証した。その結果、一般的に小国で原油の輸入依存が著しい国ほどセキュリティが低い為、将来の需要面の抑制対策である省エネの促進をすることが他の政策よりも直接的に原油削減効果が高いという結果が得られた。</p>			

従って、本研究の結果から将来の東アジアの持続的経済発展の為には、原油の輸入依存を低減するべく、省エネルギーの促進を強化することが重要であることが示唆された。特にモータリゼーションの進展により原油の輸入増大が見込まれている東アジアの発展途上国においては省エネルギーの促進が今後の経済発展の重要な鍵となる。

キーワード (5 語)

エネルギーセキュリティ、東アジア、定量的分析、政策比較、リスク分析